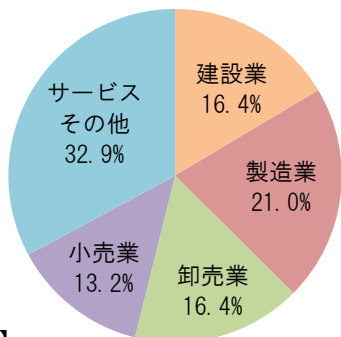


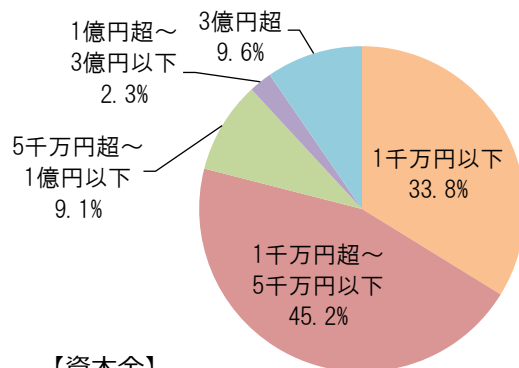
- 調査期間 2024年11月7日(木)～2024年11月25日(月)
- 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業526社
- 回答状況 219社（回答率41.6%）
- 調査項目 ①11月の業況と先行き見通し
②設備投資の動向、③サイバーセキュリティ対策の取組
④デジタル化の状況
- 回答企業属性

（参考）全国の調査結果についてはこちらをご参照ください

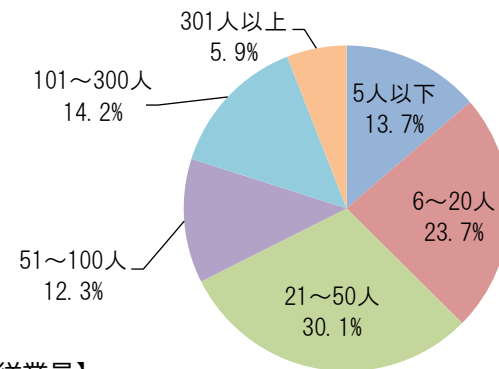
日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry
商工会議所LOBO調査 結果
<https://cci-lobo.jcci.or.jp/>



【業 種】



【資本金】



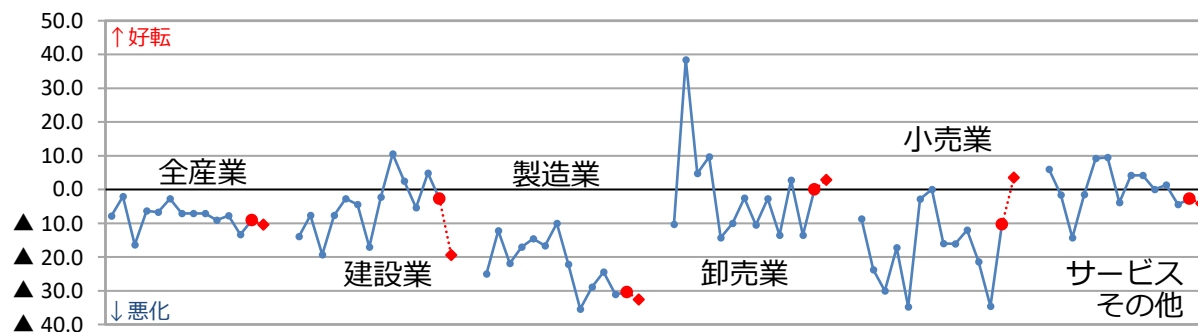
【従業員】

①11月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲9.1と、前月から4.3ポイント改善。先行き見通しDIは▲10.5と悪化の見込み。

	2024年		
	10月	11月	12月～2月
全産業	▲ 13.4	▲ 9.1	▲ 10.5
建設	4.9	▲ 2.8	▲ 19.4
製造	▲ 31.1	▲ 30.4	▲ 32.6
卸売	▲ 13.5	0.0	2.8
小売	▲ 34.6	▲ 10.3	3.4
サービスその他	▲ 4.4	▲ 2.8	▲ 4.2

※ ● 2024年11月(今月)DI ◆ 先行きDI ▽ 業況DIの推移（2023年11月以降）



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI＝当月(11月)と比べた、向こう3ヶ月(12月～2月)の先行き見通し

【例】

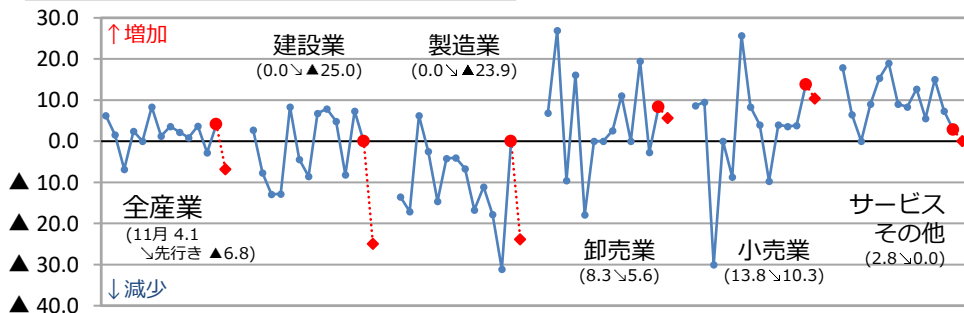
$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2023年11月以降)

売上D I は4.1と前月から6.9ポイントの改善。

先行きD I は▲6.8と悪化の見込み。

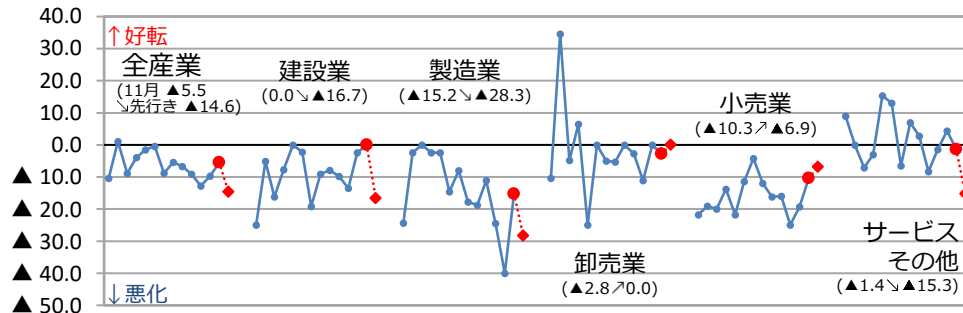


2) 採算 (経常利益) D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2023年11月以降)

採算D I は▲5.5と前月から4.2ポイントの改善。

先行きD I は▲14.6と悪化の見込み。

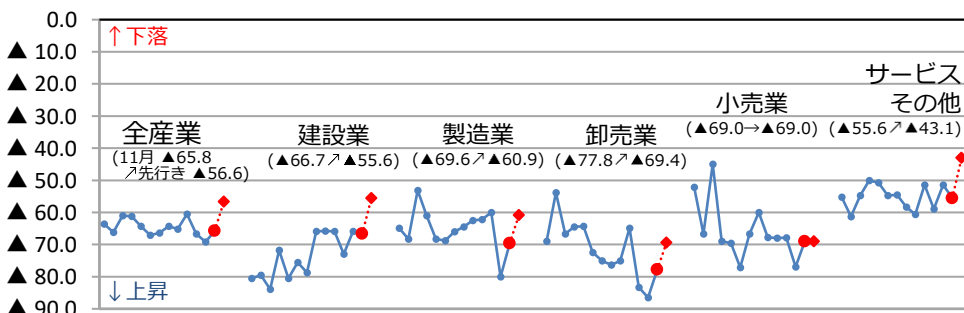


3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2023年11月以降)

仕入単価D I は▲65.8と前月から3.3ポイントの増加。

先行きD I は▲56.6と仕入価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。

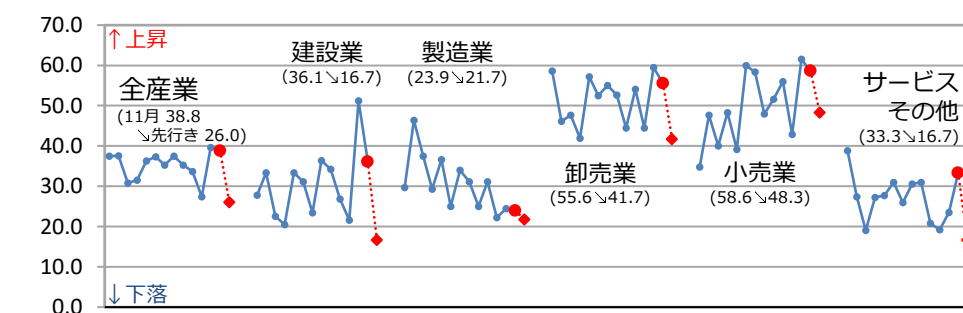


4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2023年11月以降)

販売単価D I は38.8と前月から0.8ポイントの減少。

先行きD I は26.0と販売単価の上昇が弱まる見込み。

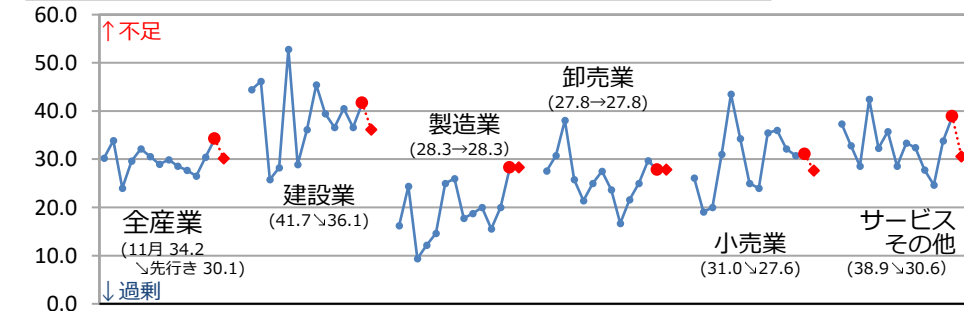


5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2023年11月以降)

従業員D I は34.2と前月から3.8ポイントの増加。

先行きD I は30.1で、人手不足感がやや弱まる見込み。

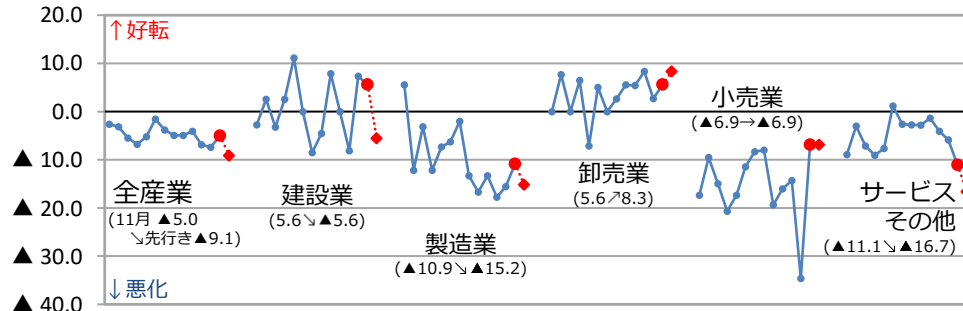


6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2023年11月以降)

資金繰りD I は▲5.0と前月から2.4ポイントの改善。

先行きD I は▲9.1と悪化の見込み。



②設備投資の動向

- 2024年度の設備投資の動向は、「設備投資を実施予定」企業は49.6%と、2024年5月調査と比較し0.4ポイント増加し、依然として高水準を維持している。【図1】
- 設備投資を行う理由は、「老朽化等に伴う更新」が70.1%と最も多く、次いで「人手不足への対応」が35.5%、「現在または将来の需要増への対応」が33.6%と、人手不足の中で需要増加に対応するための省人化投資の進展が見受けられる。【図2】

図1 【2024年度の設備投資の動向（過去調査との比較）】

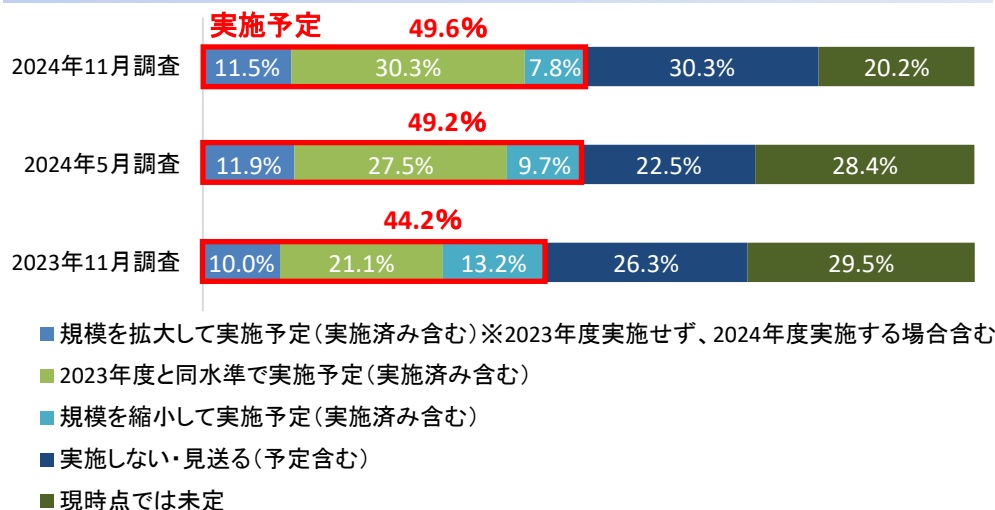
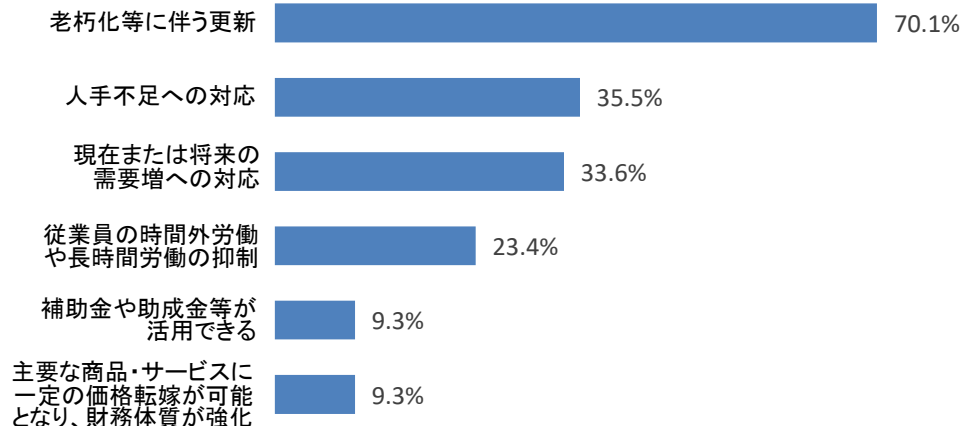


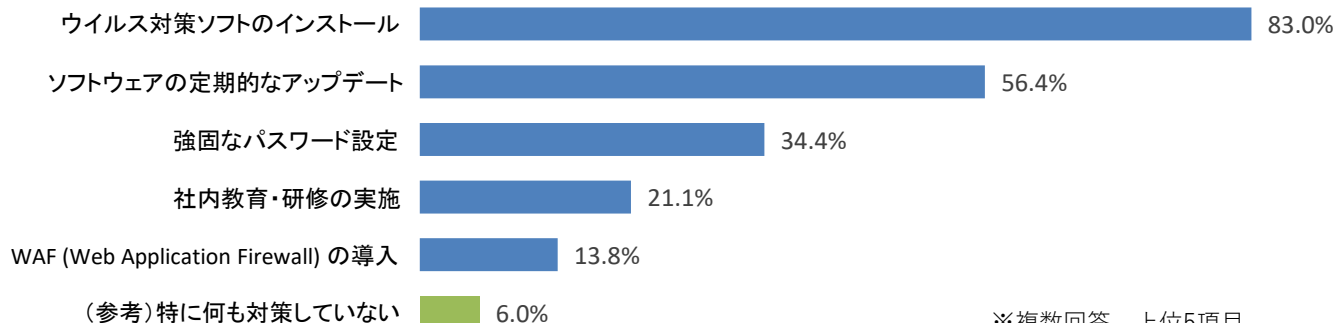
図2 【設備投資を行う理由】

※2024年度「設備投資を行う(予定含む)」と回答した企業が対象、複数回答、上位6項目



③サイバーセキュリティ対策の取組

- サイバーセキュリティ対策の取組は、「ウイルス対策ソフトのインストール」(83.0%)や「ソフトウェアの定期的なアップデート」(56.4%)といった基本的な取組は半数を超えた。一方、それ以外の取組については半数を下回っており、多くの中小企業でサイバーセキュリティ対策は基本的な取組にとどまっている。



※複数回答、上位5項目

④デジタル化の状況

- デジタル化の状況として、「B：デジタルツールを利用して業務に取り組んでいる状態」が最多の61.0%となるなど、多くの企業でデジタル化への着手が進んでいる。一方で「D:デジタル化によるビジネスモデルの変革等に取り組んでいる状態」は5.5%と少数であり、依然としてDX化が進んでいない状況である。【図1】
- デジタル化に取り組む際の課題・デジタル化しない理由として、「デジタルツールは費用が高いと感じている」が34.4%と最も多く、次いで「自社のデジタル化を推進できる社内人材がない」が22.0%となり、費用や人材不足がデジタル化の課題と感じる企業が多いことが見受けられた。【図2】

図1 デジタル化の状況

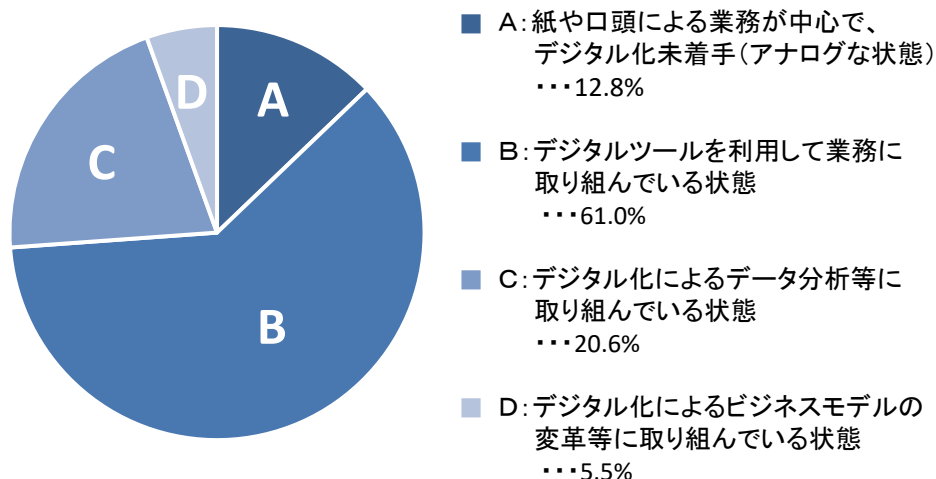
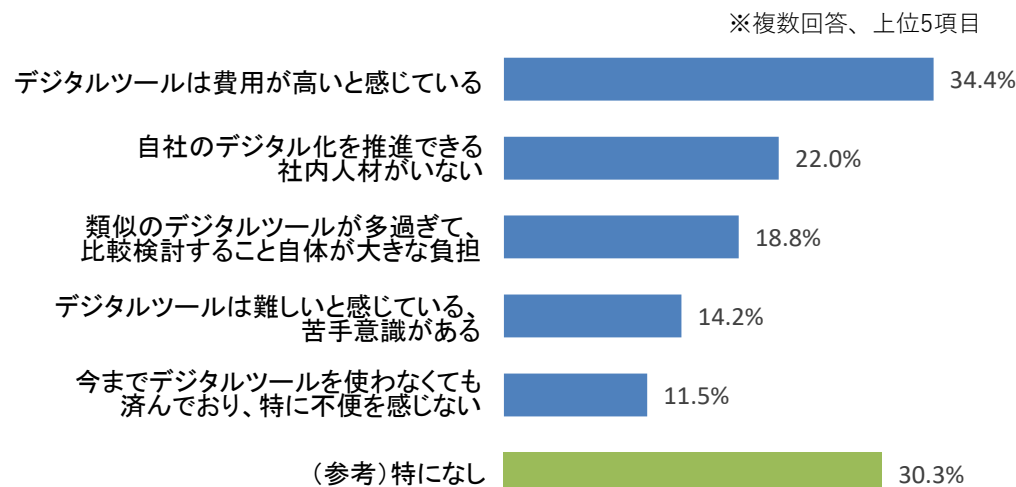


図2 【デジタル化に取り組む際の課題、デジタル化しない理由】



(参考) 会員の声

- パートの時給をアップしたが、103万円以内で働きたい方の労働時間が減り、さらに人手不足となっている。…【食料品小売業】
- 最低賃金が一気に1,500円に上昇すると、マンパワー主体の警備業界は事業継続が困難となる。…【警備業】
- ようやく103万円の壁の議論が始まったことはありがたいと思う。…【食料品製造業】
- 公共工事並びに民間工事において、資機材の価格上昇や高止まり続く中、価格転嫁が不十分かつタイムラグがある。…【建設業】
- 人件費の高騰・修繕費(単価)の上昇・軽油価格の上昇が経営を圧迫している。…【運輸サービス業】
- 可能な業務は随時デジタル化に取り組んでいく予定。…【製造業】